

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,662,051	1,358,021	2,118,797
経常利益又は経常損失() (千円)	209,472	54,151	225,057
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	93,269	60,870	89,151
四半期包括利益又は包括利益(千円)	93,269	60,870	89,151
純資産額(千円)	1,765,533	1,631,947	1,768,716
総資産額(千円)	2,119,515	2,003,722	2,137,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	1,377.39	882.21	1,314.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,350.07	-	1,290.73
自己資本比率(%)	83.3	81.4	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	306,213	201,126	438,412
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,480	254,691	407,183
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,881	95,946	76,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	661,523	528,445	677,957

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	253.33	250.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,358,021千円（前年同期比18.3%減）、営業損失は54,718千円（前年同期 営業利益203,097千円）、経常損失は54,151千円（前年同期 経常利益209,472千円）、四半期純損失は60,870千円（前年同期 四半期純利益93,269千円）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	1,662,051	1,358,021	304,030	18.3
営業利益又は営業損失（ ）	203,097	54,718	257,816	-
経常利益又は経常損失（ ）	209,472	54,151	263,624	-
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	93,269	60,870	154,140	-

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

（クラウドソリューション事業）

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。消費者による不動産物件情報検索の多様化ならびに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可欠となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に徐々に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、これらのようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。販売促進活動としては、当社のクラウドサービスを利用した成功事例や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等を紹介するセミナーの開催、不動産関連の展示会への出展、宣伝広告の強化等を通じ、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介するとともに、サービスの認知度の更なる向上に努めてまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、各サービス及び各種オプションの機能を強化し、それらをワンパッケージ化した不動産会社の基本業務全域をカバーする、新サービス「E Sいい物件One」を平成24年4月よりリリース開始しております。また、当新サービス追加機能の順次リリースに向けた開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

売上高

クラウドサービスにおいては、平成24年4月より順次リリースを開始した新サービス「E Sいい物件One」の一部オプション機能（賃貸管理機能オプション）の開発に時間を要しており、そのリリースが当初計画していた今期中から来期のリリースとなる見込みとなり、当新サービスの本格的な営業活動及び売上機会の実現の時期が先延ばしとなりましたが、当新サービスの主要機能（「E Sいい物件One賃貸」及び「E Sいい物件One売買」）をはじめ、当社既存の主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムを軸に、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

また、新サービス「E Sいい物件One」のリリース開始にあわせて、当新サービスの販売に弾みをつけるべく、「賃貸住宅フェア2012」への出展及び主要業界紙等メディアへの広告出稿等を実施する等、マーケティング活動に取り組んでまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,413社（前年同期1,377社）となり、売上高は1,265,295千円（前年同期比9.0%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,091,902千円（前年同期比11.5%増）、全売上高に占める割合は80.4%（前年同期58.9%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立が進んできております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約96,800円/社、11月実績約100,500円/社、12月実績約102,500円/社となっております。

（ ）物販等を除く、「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数（社数）」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo! 不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務に係る契約を、平成23年11月末日をもって終了したことに伴い、当該サービスに係る売上高が前年同期比で374,292千円の減少となりました（当該影響は当連結会計年度限り）。また、システム受託開発においても、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでおり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、売上高は前年同期比で22,696千円の減少となりました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は66,855千円（前年同期比85.8%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は26,050千円（前年同期比11.1%減）となりました。

なお、ヤフー入稿センター業務に係る売上高を除いた売上高合計は、前年同期1,287,278千円と比較して、70,922千円増加し、1,358,201千円（前年同期比5.5%増）となりました。

売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウドサービスの新サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。また、今まで以上に顧客目線に近い環境下での品質全般管理業務を行うことを目的として、平成24年7月に当社クラウドサービス群に関する品質検査機能を有する部門及び人員を、製造部門から販売管理部門へ移管させたことにより、その分の人件費等が売上原価から販管費に変更されました（売上原価の人件費は減少）。

前年同期比においては、平成23年11月末日をもって終了したヤフー入稿センターに係る業務を行ってきた事業部門を閉鎖したこと等の影響もあり、売上原価は前年同期比で146,223千円減少し、425,903千円（前年同期比25.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は255,898千円（前年同期比10.3%減）となっております。

販売費及び一般管理費

主に前述しました品質検査機能を有する部門に係る人員の異動及び平成24年4月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、並びに「賃貸住宅フェア2012」への出展及び主要業界紙等メディアへの広告出稿等による販売促進費の増加等の結果、988,090千円（前年同期比11.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,358,201千円（前年同期比18.3%減）、営業損失は55,792千円（前年同期 営業利益201,339千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,161,026	69.9	1,265,295	93.2	104,269	9.0
アドヴァンスト・クラウドサービス	471,239	28.3	66,855	4.9	404,383	85.8
ネットワーク・ソリューション	29,305	1.8	26,050	1.9	3,255	11.1
合計	1,661,571	100.0	1,358,201	100.0	303,370	18.3

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,161,026	69.9	1,265,295	93.2	104,269	9.0
拡販サービス(注)1	1,002,488	60.3	1,131,788	83.4	129,300	12.9
初期	23,067	1.4	39,886	3.0	16,819	72.9
月次	979,421	58.9	1,091,902	80.4	112,481	11.5
拡販サービス以外(注)2	158,538	9.6	133,507	9.8	25,031	15.8
ネットワーク・ソリューション	29,305	1.8	26,050	1.9	3,255	11.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	471,239	28.3	66,855	4.9	404,383	85.8
広告関連サービス	51,548	3.1	44,154	3.2	7,393	14.3
受託開発	45,398	2.7	22,701	1.7	22,696	50.0
ヤフー入稿センター	374,292	22.5	-	-	374,292	100.0
合計	1,661,571	100.0	1,358,201	100.0	303,370	18.3
(ヤフー入稿センターを除いた合計)	1,287,278		1,358,201		70,922	5.5

(注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成24年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：社)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1,418	1,447	1,455	1,445	1,447	1,434	1,417	1,407	1,413

平成24年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
97,500	95,600	96,400	96,900	98,900	98,400	96,800	100,500	102,500

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(社数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

なお、第1四半期連結累計期間より店舗数及び1店舗あたり平均月額単価等の店舗単位での数値情報は廃止しております。理由は以下のとおりであります。

平成24年4月にサービス提供を開始した新サービス「E S いい物件One」は、法人単位での契約及び課金を前提としており、店舗単位での契約及び課金を前提としていないサービスであります。今後、当社の拡販サービスは「E S いい物件One」に集約していく方針であり、既存のお客様につきましても、順次、すべて「E S いい物件One」へ移行していく予定であります。従いまして、今後のサービス提供の状況を考慮すると、店舗単位での数値情報が適当な指標ではなくなっていくものと判断し、廃止することと致しました。

（不動産事業）

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,800千円（前年同期比26.8%減）、営業利益は281千円（前年同期比70.8%減）となっております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、528,445千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高は661,523千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において201,126千円の増加（前年同期306,213千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費285,639千円及び売上債権の減少額57,312千円等であり、主な支出は、税金等調整前四半期純損失63,475千円、法人税等の支払額50,019千円及び賞与引当金の減少額28,771千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において254,691千円の減少（前年同期289,480千円の減少）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の償還による収入23,931千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出270,382千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において95,946千円の減少（前年同期78,881千円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額75,610千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出20,336千円であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション事業	クラウドサービス(統合不動産ツール)の開発 (注)1	361,838
		クラウドサービス(統合不動産ツール)の追加 開発(注)2	131,838

- (注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の各サービス及び各種オプション機能の機能強化並びにワンパッケージ化した新サービス(「E Sいい物件One」)の開発であります。
 2. 新サービス(「E Sいい物件One」)の基本機能部分の追加開発であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業における当社クラウドサービスの新サービス「E Sいい物件One」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」の開発については、平成25年4月以降完了予定に開発予定を延長しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,832
計	263,832

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,789	72,789	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	72,789	72,789	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	72,789	-	628,361	-	718,129

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,791	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,998	68,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	72,789	-	-
総株主の議決権	-	68,998	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5 -2-32	3,791	-	3,791	5.20
計	-	3,791	-	3,791	5.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,957	528,445
受取手形及び売掛金	84,150	47,155
商品	-	935
仕掛品	4	2,574
前払費用	26,735	23,079
繰延税金資産	19,633	26,785
その他	3,756	45,081
貸倒引当金	3,921	3,841
流動資産合計	808,316	670,216
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,222
減価償却累計額	27,227	26,379
建物附属設備(純額)	16,971	17,842
工具、器具及び備品	429,463	429,577
減価償却累計額	376,419	392,586
工具、器具及び備品(純額)	53,043	36,991
リース資産	106,043	151,018
減価償却累計額	16,107	36,562
リース資産(純額)	89,936	114,455
有形固定資産合計	159,951	169,289
無形固定資産		
商標権	1,608	1,395
ソフトウェア	669,657	950,166
ソフトウェア仮勘定	352,247	91,309
無形固定資産合計	1,023,514	1,042,871
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	115,362	91,569
長期前払費用	3,451	3,006
繰延税金資産	4,494	4,437
投資その他の資産合計	145,638	121,344
固定資産合計	1,329,104	1,333,506
資産合計	2,137,420	2,003,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	131,725	123,320
リース債務	22,869	31,879
未払法人税等	617	143
前受金	43,186	63,504
預り金	10,094	15,141
賞与引当金	36,950	8,178
その他	4,969	1,543
流動負債合計	250,413	243,713
固定負債		
リース債務	68,944	84,573
預り保証金	49,346	43,487
固定負債合計	118,291	128,061
負債合計	368,704	371,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,361
資本剰余金	718,129	718,129
利益剰余金	560,744	423,976
自己株式	138,519	138,519
株主資本合計	1,768,716	1,631,947
純資産合計	1,768,716	1,631,947
負債純資産合計	2,137,420	2,003,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,662,051	1,358,021
売上原価	572,126	425,903
売上総利益	1,089,924	932,118
販売費及び一般管理費	886,827	986,836
営業利益又は営業損失()	203,097	54,718
営業外収益		
受取利息	268	200
貸倒引当金戻入額	6,150	-
雑収入	176	661
営業外収益合計	6,594	862
営業外費用		
支払利息	182	295
支払手数料	37	-
営業外費用合計	219	295
経常利益又は経常損失()	209,472	54,151
特別損失		
固定資産除却損	-	2,081
事業整理損	19,750	-
資産除去債務履行差額	-	7,241
特別損失合計	19,750	9,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	189,721	63,475
法人税、住民税及び事業税	67,096	4,490
法人税等調整額	29,355	7,095
法人税等合計	96,451	2,604
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,269	60,870
四半期純利益又は四半期純損失()	93,269	60,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,269	60,870
四半期包括利益	93,269	60,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,269	60,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	189,721	63,475
減価償却費	261,914	285,639
固定資産除却損	-	2,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,564	80
賞与引当金の増減額(は減少)	29,989	28,771
受取利息及び受取配当金	268	200
資産除去債務履行差額	-	7,241
事業整理損失	19,750	-
支払利息	182	295
売上債権の増減額(は増加)	126,537	57,312
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,039	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,747	3,514
未払金の増減額(は減少)	354	7,617
未払消費税等の増減額(は減少)	19,917	4,865
預り保証金の増減額(は減少)	5,672	5,859
その他	12,303	8,937
小計	551,645	247,124
利息及び配当金の受取額	268	202
利息の支払額	154	299
事業整理に伴う支出	18,382	-
法人税等の支払額	227,164	50,019
法人税等の還付額	-	4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,213	201,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,695	8,432
無形固定資産の取得による支出	310,893	261,950
敷金及び保証金の回収による収入	26,222	23,931
敷金及び保証金の差入による支出	114	140
資産除去債務の履行による支出	-	8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,480	254,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,963	20,336
株式の発行による収入	1,600	-
自己株式の取得による支出	4,473	-
配当金の支払額	67,044	75,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,881	95,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,148	149,512
現金及び現金同等物の期首残高	723,672	677,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,523	528,445

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、第2四半期連結会計期間において、本社オフィスの一部を解約することを決定しております。この決定により、本社及び支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第3四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ398千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	661,523千円	528,445千円
現金及び現金同等物	661,523	528,445

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,694	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,661,391	660	1,662,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	1,800	1,980
計	1,661,571	2,460	1,664,031
セグメント利益	201,339	966	202,305

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,305
セグメント間取引消去	792
四半期連結損益計算書の営業利益	203,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,358,021	-	1,358,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	1,800	1,980
計	1,358,201	1,800	1,360,001
セグメント利益又は損失()	55,792	281	55,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,510
セグメント間取引消去	792
四半期連結損益計算書の営業損失	54,718

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,377円39銭	882円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	93,269	60,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	93,269	60,870
普通株式の期中平均株式数(株)	67,715	68,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,350円07銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,370	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成17年6月28日臨時株主総会 決議による新株予約権500個、 1,500株については、平成23年3 月31日をもって権利行使期間満 了により失効いたしました。	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社いい生活
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 後 宏治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。